

【平成23年度第4次補正予算の賛成討論・主な指摘項目】

1. 24年度予算の一般会計総額を、前年度より下回らせるという形作りのためだけに、本来、24年度予算で措置すべきものを補正予算に無理やり押し込んでいる。
2. 特に農林水産予算の農業農村整備にかかわる800億円の予算は、これまで大幅に削っておきながら、近々に総選挙が行われかねないとの予想の下、選挙前に補正で追加し、集票の道具にしている。
3. 福島県の被害者が真に求めている、除染や子供たちの健康診断や避難者の生活維持に必要な支援を行う基金の造成を行うべきだった。
4. 畜産農家は、汚染された稲わらや家畜の排せつ物を、いまだに納屋などから動かさないでいる。政権与党と政府は危機感を持って対処していない。
5. TPPについても、政権与党として戦略を持って対応していない。このままでは、米国の各業界の様々な要求にこたえ、妥協に妥協を重ねることになってしまう。
6. 「アジアの成長を取り込むためのFTAAPを目指す、その一環としてまずTPPに加わる」というが、アジアの各国は、米国の言う聖域なき関税撤廃のTPPには到底加われない。日本はアジアの成長を取り込みたいのなら、米国に対して、アジアが加入できる形をこそ提言し、「TPPの形と内容が悪い」と、アジア各国の先頭に立って要求すべき。

○山田俊男君

自由民主党の山田俊男であります。

私は、自由民主党・たちあがれ日本・無所属の会を代表して、平成二十三年度第四次補正予算について、以下の問題点を指摘しつつ、賛成の立場から討論します。

震災後、間もなく一年になります。しかし、復興は進まず、被災者は厳しい寒さの中で大変な苦労を続けています。そして、原発事故による避難者は、ふるさとに帰るめどが全く立っていません。

こうした中での第四次補正予算については、その内容について多くの不満があるものの、いささかなりとも復興につながるものとして賛成するものであります。

それにしても、第四次補正予算の在り方に不満を禁じ得ません。とい

うのは、二十四年度予算の一般会計総額を前年度より下回らせるという形作りのためだけの補正予算になっているということでもあります。そのため、本来、二十四年度予算で措置すべきものを補正予算に無理やり押し込んでおります。

典型は、農林水産予算の農業農村整備にかかわる八百億円の予算であります。本来、着実な計画を持って実施すべき農業農村整備事業の予算を、これまで大幅に削っておきながら、近々に総選挙が行われかねないとの予想の下に、選挙前に補正で追加し、駆け込みで要望にこたえるという、集票の道具にしていると言わざるを得ないのであります。

なお、参議院の野党各党が一致して成立させた、二重ローンを解消し、再生を支援する東日本大震災事業者再生支援機構法の具体化のための五千億円の政府保証枠の設定については賛成です。しかし、いかにも遅かった。間もなく債務の償還猶予の期限が切れます。ともかく、早く設立し、三月十一日の被災一年の前には、きちんと業務が開始され、再生に向けた取組が進むことを期待するものであります。

補正予算は、その性格からして、震災・原発事故対策等、本当に必要なものについて措置すべきものであります。例えば、福島県の被害者が真に求めている除染や子供たちの健康診断や避難者の生活維持に必要な支援を行う基金の造成がなされるべきなのです。昨年七月に法律が成立しているのに、いまだにこの基金が造成されていません。

まさに、今回の補正でこそ行うべきだったのであります。

それにしても、除染が進んでいません。ちなみに、昨年七月に明らかになった汚染稲わらは、全国に流通し、それを飼料にした肉用牛の汚染が大きな波紋を広げました。その汚染稲わらがいまだに畜産農家の納屋にしまわれたまま動かさないでいます。また、汚染された家畜の排せつ物も動かさないでいます。新しい稲わらを置く場所もありません。家族は子供たちも含めて同じ場所に住んでいます。

市町村長さんたちが苦勞されていることは私もよく承知しています。だが、政権与党と政府は危機感を持って対処しているとは見えません。各地から悲鳴が聞こえてきています。

さて、予算委員会の質疑を通じて明らかになったのは、政権与党として戦略や覚悟を持って対応しているとは到底思えないということであり

ます。

社会保障と税の一体改革の根幹を成す年金試算も提示されず、それを検討する内閣府や内閣官房、国家戦略室等の連携も全く取れておらず、その法令上の位置付けについても混乱があります。

ましてや、民主党内で元代表や元幹事長が反対しており、党内をまとめられないでいながら他党に協議を求め、それが入れられないとって他党を批判するし、責任を転嫁する。まさに、野田民主党内閣は機能不全に陥っています。

加えて、原子力災害対策本部の議事録が未作成だったことは、公文書管理法にも抵触するのみならず、事故を隠蔽する犯罪と言っても過言ではありません。

また、アジアの緊張が高まっている中で、我が国の安全保障の要である在日米軍再編の問題についての田中防衛大臣の答弁は、まさに混乱の極みでした。総理の任命責任は重大です。

T P Pについても、政権与党として戦略を持って対応しているとは到底思えません。菅政権も野田政権も、T P P交渉参加に確信があるわけではなく、普天間問題の失敗を取り返すべく、米国の機嫌を取り繕うためのものでしかなかったのではないかと考えざるを得ないのです。このままでは、米国の各業界の様々な要求にこたえ、妥協に妥協を重ねることになってしまいます。

米国には交渉参加を判断したと伝え、一方、国内向けには、情報を得て国民的な議論に付し、結論を得ると、あくまで協議に入るだけで交渉に参加したわけではないと言っています。二枚舌だと言わざるを得ません。実際は、協議に入って情報をそれでは得られるのかと聞くと、協議の内容は明らかにしないことになっているとして秘密にしてしまう。これでは国民的な議論に付しようがありません。

加えて、国民的な議論を経て結論を得るとしていますが、結論を得るだけの判断基準は誰も持っていません。情報もない、判断基準もない中では、米国の産業界やオバマ大統領の要求をそのまま受け入れてしまうことになりかねません。

大体、野田総理も玄葉外務大臣も、主張していることが混乱しています。アジアの成長を取り込むためのF T A A Pを目指す、その一環としてまずT P Pに加わる、日本がT P P交渉に参加すると言ったので、中国は日本との投資協定締結の動きを示したと自己評価していますが、そ

の矛盾に気が付いていません。

アジアの各国は、米国の言う聖域なき関税撤廃のTPPには到底加われません。それは十分分かっているはずです。ごまかすなど言いたい。

農産物に例を取っても、米国とアジアの農業生産の形は全く異なっています。他方、繊維等の工業製品に例を取っても、米国は労賃の安いアジアとの競争ができないから、労働環境の改善や賃金水準の向上や知的財産等のルールを徹底して求めることとなりますが、それをアジアは容易に受け入れられません。

とりわけ、気候や国土の条件に左右される農業は、各国の生産の形態が全く異なります。まさに、各国の多様な農業の共存をお互いがきちんと認めることから始めなければならないのです。

私が昨年ヨーロッパを訪ねたとき、EU委員会の農業・農村開発総局の局長と次長は、日本を心配していました。各国の多様な農業の共存を図るということで、ヨーロッパもアジアもアフリカも同じ考えで対処してきたじゃないですか、それに一番反対していたのは、米国と豪州でしたでしょう。それらの国と各国の農業の特性を全く認めないTPPに加入するというんですか、日本はと、大変驚いていました。米国との間でGMO食品の扱いや成長ホルモン剤入りの食肉の扱いで長年係争しているEUとしては、怒りを隠しませんでした。どうしたのか日本は、というのが彼らの率直な意見でした。

日本は、米国に対して、アジアの成長を取り込みたいのなら、アジアが加入できる形をこそ提言し、要求すべきなのです。TPPの形と内容が悪いと米国にちゃんと言うべきなのです。我が国は、アジア各国の先頭に立って米国に提言すべきなのです。

国民生活が第一と主張して選挙を行い、今もそれをスローガンにしている民主党が、そして野田政権が、一転して市場原理そのもの、新自由主義そのものに転換してしまったことに国民は驚きを隠し切れずにいます。

もはや、経験も戦略もない民主党政権の存在自体が国益に反すると言わざるを得ません。一刻も早く退陣されるべきであることを申し上げて、私の討論とさせていただきます。

ありがとうございました。（拍手）